

中小企業庁に聞く

創業&ものづくり補助金の 制度面のポイントと 認定支援機関への期待



支援ネットワークを活用し 事業計画策定のサポートを

インタビュー●増田 仁 中小企業庁創業・技術課長

安

倍自民党政権下において、緊急経済対策として組み込まれた平成24年度補正予算。ここで予算計上された「地域需要創造型等創業・創業促進補助金（以下「創業補助金」）」と「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金（以下「ものづくり補助金」）」は大きな予算措置が講じられたこともあり、その活用にも多くの地域金融機関の関心が高まっている。積極的に提案する地域金融機関も見られた。

創業補助金、ものづくり補助金ともに、中小企業経営力強化支援法において経営革新等支援機関として認定された機関（以下「認定支援機関」と中小企業・小規模事業者が連携して取り組むことが大きな特徴である。地方銀行、信用金庫など大半の地域金融機関が現在、認定支援機関として活動していることは周知のとおりだ。本インタビューでは、これら二つの補助金について、予算化の背景や補助金事業のポイント、認定支援機関となっている地域金融機関等に求められる役割などについて

て、中小企業庁の増田仁・創業・技術課長に話を伺った。

緊急経済対策の目玉として二つの補助金事業を予算化

2月26日に成立した24年度補正予算において、創業補助金が200億円、ものづくり補助金が約1007億円と大きな予算措置が講じられたこともあり注目を集めています。この二つの補助金事業について、予算化の背景や目的などからお聞かせください。

増田 予算化の背景は複数ありますが、まず一つ目としては中小企業・小規模事業者施策に対する生の声を伺おうということから始めた「ちいさな企業」未来会議での成果が挙げられます。この取組みは昨年3月3日から始め、全国30カ所以上で開催しました。次代を担う青年層・女性層の中小企業・小規模事業者の経営者の皆様を中心に、延べ4000人を超える皆様にお集まりいただき、1600以上の生の声をお寄せいただきました。「ちいさな企業」と銘打って行っ

たのは、中小企業・小規模事業者と一口で申し上げても、全国約420万社ある中小企業・小規模事業者のうち、大半の87%は小規模事業者と呼ばれる皆様です。そうした小規模事業者の皆様は、我々の中小企業政策が十分に行き届いていないかどうかを真摯に見つめ直し、今後の小規模事業者の皆様への経営力強化や活力向上に向けた課題と今後の施策のあり方を討議することを目的としたからです。

この会議の中では、やはり当時は経済の再生が喫緊の課題として話し合われたわけですが、「地域のかめ細かい創業を支援してほしい」「もっと補助金の使い勝手を良くしてほしい」などの声も寄せられました。

そうした声を受け、昨年6月にとりまとめを行い報告書を作成。その後、正式に中小企業政策審議会で審議を重ねました。現在では政権は変わりましたが、ちいさな企業、未来会議の成果は「ちいさな企業」成長本部に引き継がれています。こうした流れの中で政策実現したもの一つが、今回の



補助金事業だったわけですが、もう一つの大きな背景が、安倍政権における成長戦略の柱の一つとして、政府が中小企業・小規模事業者支援に力を入れているということが挙げられます。

政府では、成長戦略を実現するために、先般、緊急経済対策を打ち出し、それを予算面から裏付ける24年度補正予算と25年度予算の編成・執行に取り組んでいます。安倍政権では、現在、本予算と補正予算を合わせて15カ月予算として、切れ目のない執行を目指しているところです。

安倍総理は、日本経済の立ち直しのための経済政策の方針を「3本

の矢」と表現されています。これは、「ご存じのとおり、大胆な金融政策」「機動的な財政政策」、そして「民間投資を喚起する成長戦略」のことです。

15カ月予算の中の補正予算において、経済産業省関連は1・2兆円と過去最大規模。その柱の一つが中小企業・小規模事業者支援となっており、予算総額は実に約5400億円です。この金額を見ても政府がいかに成長戦略の一つとして、中小企業・小規模事業者支援に力を入れているかご推察いただけるでしょう。緊急経済対策の中でも、特に両補助金事業は目玉だといえます。

**補助金活用をきつかけに
支援の包括的な提携締結を**

二つの補助金とも、認定支援機関の支援・指導のもとで申請する形がとられています。これは、どのようなお考えからですか。

増田 創業補助金では約8000件の創業を地域で目指しており、ものづくり補助金では地域の1万社の埋もれた技術に光を当てると

いう目標があります。加えて、こうした補助金が活用されることで、地域の中小企業・小規模事業者や創業を考える皆様を支援する環境が整備されることも重要な目標だと考えています。

今年5月現在で認定支援機関は約8200機関、4月現在でも所属する専門家の人員は約2万5000人にまで広がりをを見せています。今後は認定支援機関である地域金融機関の皆様を中心に、各支援機関が有機的に結合することで強固な支援ネットワークが構築され、専門性の高い支援が展開されていくことを期待しています。

したがって、創業補助金等の活用をきつかけに、認定支援機関である地域金融機関等の皆様とそごのほかの支援機関や税理士等の皆様が中小企業・小規模事業者支援のための包括的な提携を結んでいたければという思いもあり、補助金の申請には認定支援機関の支援を前提条件としております。

認定支援機関同士の連携強化のためには、どのような施策を展開していくのですか。